

株主各位

第 113 回定時株主総会招集ご通知に係る
インターネット開示情報

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

(平成30年3月1日から平成31年2月28日)

株式会社 **東京衡機**

連結株主資本等変動計算書、連結注記表、株主資本等変動計算書および個別注記表につきましては、法令および当社定款第 15 条の定めに基づき、当社ホームページに掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(2018年3月1日から
2019年2月28日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
当 期 首 残 高	2,713,552	200,233	△2,387,509	△3,752	522,523
当 期 変 動 額					
自己株式の取得				△53	△53
親会社株主に帰属する当期純利益			542,545		542,545
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	542,545	△53	542,491
当 期 末 残 高	2,713,552	200,233	△1,844,964	△3,805	1,065,015

	その他の包括利益累計額				純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	土 地 再 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	その他の包括 利益累計額合計	
当 期 首 残 高	79	346,323	27,817	374,221	896,744
当 期 変 動 額					
自己株式の取得					△53
親会社株主に帰属する当期純利益					542,545
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24	—	△4,695	△4,720	△4,720
当期変動額合計	△24	—	△4,695	△4,720	537,771
当 期 末 残 高	54	346,323	23,122	369,500	1,434,516

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

[連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等]

1. 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社の数 5社
- ・連結子会社の名称 株式会社東京衡機試験機
株式会社東京衡機試験機サービス
無錫三和塑料製品有限公司(中国)
無錫特可思衡機貿易有限公司(中国)
株式会社東京衡機エンジニアリング

・当連結会計年度において、株式会社テークステレコムは、清算手続きを完了したため連結の範囲から除外しております。

2. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券
時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品・製品、仕掛品

主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社等は主として定額法を採用しております。

また、2007年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に係る損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、当連結会計年度末において必要と認められる金額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 退職給付に係る負債

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

② ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

③ 消費税等の会計処理

税抜方式

④ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間（計上後20年以内）で均等償却しております。

⑥ 在外子会社の会計処理

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 2015年3月26日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

⑦ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

[連結貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産		
土	地	800,320千円
建	物	43,762千円
合	計	844,082千円

担保に係る債務

短期借入金		350,000千円
一年以内返済予定の長期借入金		189,240千円
長期借入金		199,050千円
合	計	738,290千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		1,232,039千円
3. 受取手形割引高及び電子記録債権割引高		
受取手形割引高		188,986千円
電子記録債権割引高		3,510千円

4. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日公布法律第24号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(2000年1月1日基準日)に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日

2000年11月30日

再評価を行った土地の期末日における

時価と再評価後の帳簿価額との差額

△172,243千円

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数 普通株式 7,133,791株

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内規程に沿ってリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施することがあります。また、デリバティブは社内規程に則り実需の範囲で行うこととしています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年2月28日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	660,028	660,028	
(2) 受取手形及び売掛金	1,387,777	1,387,777	
(3) 電子記録債権	76,840	76,840	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	259	259	
(5) 支払手形及び買掛金	(1,005,313)	(1,005,313)	
(6) 短期借入金	(350,000)	(350,000)	
(7) 長期借入金	(481,865)	(480,122)	1,742
(8) リース債務	(41,626)	(41,040)	586

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに (3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに (6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金（1年以内返済予定分を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) リース債務（1年以内返済予定分を含む）

リース債務の時価については、支払額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額12,159千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

[賃貸等不動産に関する注記]

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載しておりません。

[1株当たり情報に関する注記]

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 201円17銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 76円08銭 |

(注) 当社は、2018年9月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っているため、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

株主資本等変動計算書

(2018年3月1日から
2019年2月28日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
		資本準備金	そ の 他 利益剰余金	繰 越 利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	2,713,552	200,233	△2,856,375	△2,856,375	△3,752	53,657
当 期 変 動 額						
自己株式の取得					△53	△53
当 期 純 利 益			131,989	131,989		131,989
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	131,989	131,989	△53	131,936
当 期 末 残 高	2,713,552	200,233	△2,724,385	△2,724,385	△3,805	185,594

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	79	346,323	346,403	400,060
当 期 変 動 額				
自己株式の取得				△53
当 期 純 利 益				131,989
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△24		△24	△24
当期変動額合計	△24	—	△24	131,912
当 期 末 残 高	54	346,323	346,378	531,972

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

- | | |
|----------------------|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | |
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| 2. デリバティブの評価基準及び評価方法 | 時価法 |
| 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | |
| 商品・製品、仕掛品 | 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） |
| 原材料・貯蔵品 | 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） |
| 4. 固定資産の減価償却方法 | |
| 有形固定資産 | 定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
また、2007年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。 |
| 無形固定資産 | 定額法
なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。 |
| リース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により当事業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式

8. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

[会計方針の変更]

該当事項はありません。

[貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産	
土 地	647,320千円
建 物	27,985千円
合 計	675,305千円

担保に係る債務

短期借入金	150,000千円
1年以内返済予定の 長期借入金	182,240千円
長期借入金	199,050千円
合 計	531,290千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額	344,612千円
-------------------	-----------

3. 保証債務	
債務保証残高	200,000千円

4. 関係会社に対する金銭債権債務の額	
短期金銭債権	585,756千円
短期金銭債務	124,240千円
長期金銭債権	87,000千円

5. 受取手形割引高	
受取手形割引高	139,040千円

6. 土地の再評価	
「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日公布法律第24号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(2000年1月1日基準日)に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日

2000年11月30日

再評価を行った土地の期末日における
時価と再評価後の帳簿価額との差額

△172,243千円

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高

営業取引による取引高の総額	428,283千円
営業取引以外の取引による取引高の総額	6,157千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数 普通株式 2,844株

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金、賞与引当金の否認等であります。

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
2. 子会社等

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱東京衡機試験機	東京都千代田区	50,000	試験機事業	直接 100%	役員 の兼任 不動産 の賃貸 経営指 導料の 受取 手形の 代理発 行 資金の 借入 連結納 税	債務保証 (※2)	200,000	—	—
							不動産賃貸 (※4)	45,000	—	—
							経営指導料 (※5)	255,945	売掛金	43,853
							手形の代理 発行(※3)	1,023,080	未収入金	302,032
							借入金に対 する土地 の担保提 供(※6)	44,360	—	—
							資金の借入 (※1)	210,000	短期 借入金	120,000
							借入金の返 済(※1)	240,000		
連結納税 個別帰属 額	—	未収入金	84,933							
子会社	㈱東京衡機エンジニアリング	東京都千代田区	50,000	エンジニア リング事業	直接 100%	役員 の兼任 不動産 の賃貸 経営指 導料の 受取 手形の 代理発 行	不動産賃貸 (※4)	12,000	—	—
							経営指導料 (※5)	56,760	—	—
							手形の代理 発行(※3)	35,461	未収入金	10,230
子会社	無錫三和塑料製品有限公司	中国江蘇省無錫市	825,361	海外事業	直接 100%	役員 の兼任 資金の 貸付 ロイヤリ ティ 材料の 販売	資金の貸付 (※1)	59,616	短期 貸付金	59,616
							貸付金の 回収(※1)	125,000		
							資金の貸付 (※1)	—	長期 貸付金	87,000
							売上	—	売掛金	37,500
							売上(※7)	37,158	売掛金	23,312

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件および取引条件の決定方針等
※1. 資金の貸付および借入につきましては、市場金利を勘案して決定しております。
※2. 銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。
※3. ㈱東京衡機試験機ならびに㈱東京衡機エンジニアリングは、㈱東京衡機振出の手形により支払いをしており、手形決済日毎に相当額を返済しております。
※4. 近隣の地代相場を参考に価格を決定しております。
※5. 経営指導料については、役員提供等に係る費用を勘案し、合理的に決定しております。
※6. 当事業年度の末日における㈱東京衡機試験機の借入残高を記載しております。
※7. 価格その他の取引条件は、取引内容を基礎として双方協議の上、契約等に基づき決定しております。

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額 74円60銭
2. 1株当たり当期純利益 18円51銭

(注) 当社は、2018年9月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っているため、当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。